

半 期 報 告 書

(第128期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株 式 会 社 住 友 倉 庫

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 16 年 12 月 20 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第128期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪 06(6581)1183(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 星野 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京 03(3297)2512(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 宮下 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
(神戸市中央区江戸町85番地1)

株式会社 住友倉庫東京支店
(東京都港区芝大門二丁目5番5号)

株式会社 住友倉庫横浜支店
(横浜市中区山下町22番地)

株式会社 住友倉庫名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目9番29号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

目 次

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	2
	3. 関係会社の状況	2
	4. 従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
	1. 業績等の概要	3
	2. 生産、受注及び販売の状況	4
	3. 対処すべき課題	5
	4. 経営上の重要な契約等	5
	5. 研究開発活動	5
第3	設備の状況	6
	1. 主要な設備の状況	6
	2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4	提出会社の状況	7
	1. 株式等の状況	7
	(1) 株式の総数等	7
	(2) 新株予約権等の状況	7
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
	(4) 大株主の状況	8
	(5) 議決権の状況	9
	2. 株価の推移	10
	3. 役員の状況	10
第5	経理の状況	11
	1. 中間連結財務諸表等	12
	(1) 中間連結財務諸表	12
	(2) その他	29
	2. 中間財務諸表等	30
	(1) 中間財務諸表	30
	(2) その他	38
第6	提出会社の参考情報	39
第二部	提出会社の保証会社等の情報	40

[中間監査報告書]

(注) 記号については次のように用いている。

「0」 数値が単位未満の場合

「-」 零または該当数字なし

「△」 減少

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1)連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	45,146	46,762	49,337	91,739	93,690
経常利益 (百万円)	2,713	3,172	3,364	5,351	6,025
中間(当期)純利益 (百万円)	1,122	1,658	2,160	1,895	3,208
純資産額 (百万円)	76,173	78,041	85,069	69,140	86,277
総資産額 (百万円)	165,688	167,859	182,862	153,111	186,472
1株当たり純資産額 (円)	561.56	589.24	642.43	514.33	651.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.13	12.41	16.32	13.61	23.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.68	9.91	11.20	11.30	19.14
自己資本比率 (%)	46.0	46.5	46.5	45.2	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,970	1,845	3,421	5,712	4,811
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△218	△1,971	△2,181	△2,692	△10,320
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,746	△64	△1,048	△3,061	6,722
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	16,572	15,419	16,891	15,561	16,703
従業員数 (人)	1,897	1,838	1,911	1,827	1,827
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	33,692	34,930	36,793	68,625	70,445
経常利益 (百万円)	2,766	2,667	2,725	4,860	5,003
中間(当期)純利益 (百万円)	1,438	1,306	1,446	2,328	2,408
資本金 (百万円)	9,452	9,452	9,452	9,452	9,452
発行済株式総数 (株)	138,611,208	138,611,208	138,613,701	138,611,208	138,611,208
純資産額 (百万円)	75,754	77,311	83,447	68,920	85,321
総資産額 (百万円)	152,401	155,017	170,074	140,448	174,165
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	49.7	49.9	49.1	49.1	49.0
従業員数 (人)	787	766	745	762	749

(注)1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、物流業、不動産賃貸業の両セグメントに携わっている主要な関係会社の異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物 流 業	1,729
不 動 産 賃 貸 業	94
全 社 (共 通)	88
合 計	1,911

(注)従業員数は就業人員である。

(2)提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従 業 員 数 (人)	745
---------------	-----

(注)従業員数は就業人員である。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資や輸出が増加基調にあり、個人消費も概ね堅調であったため、景気は緩やかながらも回復を続けた。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、荷動きは輸出貨物、輸入貨物とも順調に推移したが、貨物保管残高は依然として低水準にとどまった。

当社及び連結子会社においては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化してきた結果、当中間連結会計期間の営業収益は49,337百万円と前中間連結会計期間(以下本項では前年同期という。)を5.5%上回った。各利益段階においても、国際輸送業や港湾運送業における取扱い増加等により、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回り、中間純利益も2,160百万円と前年同期比30.3%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①物流業

倉庫業では、貨物入出庫高、貨物保管残高ともに減少し、倉庫業収益は6,487百万円(前年同期比0.9%減)となった。港湾運送業では、一般荷捌業務が輸出入貨物とも取扱いが伸長し、また、コンテナ荷捌業務では北米航路、中国航路の取扱いが増加したことなどにより、港湾運送業収益は16,264百万円(前年同期比6.9%増)となった。国際輸送業では、引き続き日中間一貫輸送貨物の取扱いが好調だったため、国際輸送業収益は10,289百万円(前年同期比12.7%増)となった。陸上運送業ほか収益は、9,563百万円(前年同期比6.6%増)となった。

この結果、物流業全体の営業収益は、42,605百万円(前年同期比6.9%増)となり、営業利益は1,417百万円(前年同期比57.2%増)となった。

②不動産賃貸業

ビル賃貸料を中心とした不動産賃貸業収益は、オフィスビル賃貸料の市況低迷が影響して、6,936百万円(前年同期比2.8%減)となり、営業利益は3,325百万円(前年同期比8.3%減)となった。

(注)1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。

2. 上記のセグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益203百万円を含んでいる。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額により187百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は16,891百万円となった。なお、当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローが前年同期(142百万円の減少)に比べ330百万円上回ったのは、主として営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が多かったことによる。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却による内部資金の留保等により3,421百万円の増加となった。なお、当中間連結会計期間の増加額が前年同期(1,845百万円の増加)に比べ1,575百万円上回ったのは、税金等調整前中間純利益の増加のほか、法人税等の支払額の減少等による。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得のための支出等により2,181百万円の減少となった。なお、当中間連結会計期間の減少額が前年同期(1,971百万円の減少)に比べ210百万円上回ったのは、主として有形固定資産取得のための支出が増加したことによる。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入はあったものの、借入金の返済による支出や配当金の支払等により1,048百万円の減少となった。なお、当中間連結会計期間の減少額が前年同期(64百万円の減少)に比べ983百万円上回ったのは、主として借入による収入が減少したことによる。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1)事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内 訳	前中間連結会計期間 (平成15年4月 ～平成15年9月)	当中間連結会計期間 (平成16年4月 ～平成16年9月)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流業	39,857百万円	42,605百万円	2,747百万円	6.9
(倉庫業収益)	(6,546)	(6,487)	(△58)	(△0.9)
(港湾運送業収益)	(15,211)	(16,264)	(1,053)	(6.9)
(国際輸送業収益)	(9,128)	(10,289)	(1,160)	(12.7)
(陸上運送業ほか収益)	(8,971)	(9,563)	(592)	(6.6)
不動産賃貸業	7,135	6,936	△198	△2.8
(不動産賃貸業収益)	(7,135)	(6,936)	(△198)	(△2.8)
計	46,992	49,541	2,548	5.4
セグメント間内部営業収益	△230	△203	26	11.7
純営業収益	46,762	49,337	2,575	5.5

(2)事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

①物流業

(イ)倉庫業

1)保管用面積

内 訳	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)
所 有 庫	547,783 m ²	547,035 m ²
借 庫	84,579	96,476
計	632,362	643,511
貸 庫	141,428	150,095
差引実際保管用面積	490,934	493,416

2)入出庫高及び保管残高

区 分	前中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)	当中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)
入 庫 高	1,267 千トン	1,275 千トン
出 庫 高	1,276	1,267
保管残高	期 末	383
	期中平均	396

3)貨物回転率(月平均)

区 分	前中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)	当中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)
数 量	53.7%	54.6%

(注)貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(ロ)港湾運送業
事業別取扱数量

区 分	前中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)	当中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)
沿 岸 荷 役	1,539 千トン	1,741 千トン
一 般 荷 捌	3,836	4,166
コ ン テ ナ 荷 捌	14,501	15,083
船 内 荷 役	599	536

(ハ)国際輸送業
取扱数量

区 分	前中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)	当中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)
国 際 輸 送	1,980 千トン	2,214 千トン

②不動産賃貸業
不動産賃貸面積

区 分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)
賃 貸 ビ ル	197,000㎡	217,325㎡
賃 庫	141,428	150,095

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

該 当 事 項 な し

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱住友倉庫	本店 (大阪市西区)	不動産賃貸業	賃貸用住宅 (横浜市港北区)	2,500	—	自己資金	平17.2	平18.3	7階建 14,510㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発 行 数 (株) (平成16年9月30日)	提 出 日 現 在 発 行 数 (株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通 株式	138,613,701	138,616,194	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は全て完全 議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のな い、当社における標準と なる株式
計	138,613,701	138,616,194	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に
基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

①商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	13,000	13,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,896,995	27,896,995
新株予約権の行使時の払込金額(円)	466	466
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ～平成21年3月13日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益 を喪失した場合には、本新株予約 権の行使請求期間は、期限の利 益の喪失時までとする。また、各 本新株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同 左
新株予約権付社債の残高(千円)	13,000,000	13,000,000

②旧商法第341条ノ2の規定に基づく転換社債

銘柄 (発行日)	平成16年9月30日現在			平成16年11月30日現在		
	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第4回無担保転換社債 (平成9年11月25日)	14,657,000	(※) 401	201	14,656,000	(※) 401	201

(※) 転換価格は、転換価格下方修正条項に基づき、平成11年12月20日以降501円から401円に修正している。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	2,493	138,613,701	501	9,452,545	498	6,316,223

(注) 第4回無担保転換社債の転換による増加である。

(4)【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,684	6.99
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,108	5.85
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,591	2.59
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,550	2.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,381	2.44
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	3,310	2.39
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	3,081	2.22
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,544	1.84
エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブ シェアホルダー ファンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	39/F EDINBURGH TOWER THE LANDMARK15 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,239	1.62
計	—	47,783	34.47

(注)1. 上記のほか、自己株式が6,067千株(4.38%)ある。

2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び共同保有者4社から平成16年10月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・ リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョ ージタウン、サウスチャーチ・ストリー ト、ユグランドハウス私書箱309号	1,756	1.27
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	855	0.62
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リ ミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	6,766	4.88
エムエスディーダブリュ・エクイテ ィー・ファイナンシング・サービセ ズ(ルクス)エス・アー・エール・エ ル	38-40 rue Sainte Zithe L-2763 Luxembourg	156	0.11
モルガン・スタンレー・バンク・ア ーゲー・フランクフルト	Junghofstraße 13-15, 60311 Frankfurt am Main, Germany	100	0.07
計	—	9,633	6.95

(5)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,088,000	—	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,546,000	131,546	同 上
単元未満株式	普通株式 979,701	—	同 上
発行済株式総数	138,613,701	—	—
総株主の議決権	—	131,546	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)が含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式43株が含まれている。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	6,067,000	—	6,067,000	4.38
住和港運 株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.02
計	—	6,088,000	—	6,088,000	4.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	486	445	472	466	462	485
最 低 (円)	440	378	398	432	431	437

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の状態はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 ①【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1.現金及び預金	※2	16,319		17,423		17,232	
2.受取手形及び 営業未収金		12,598		13,501		12,845	
3.有価証券		77		72		72	
4.繰延税金資産		545		515		546	
5.その他		3,102		3,244		2,543	
6.貸倒引当金		△ 402		△ 308		△ 488	
流動資産合計		32,239	19.2	34,447	18.8	32,751	17.6
II 固定資産							
1.有形固定資産	※1,2						
(1)建物及び構築物		57,661		58,569		59,299	
(2)機械装置及び運搬具		3,503		3,117		3,334	
(3)器具及び備品		577		570		599	
(4)土地		26,033		28,837		28,837	
(5)建設仮勘定		47	87,823	1,209	92,305	767	92,838
2.無形固定資産	※2						
(1)借地権		3,263		3,266		3,263	
(2)ソフトウェア		180		180		201	
(3)その他		199	3,643	162	3,609	159	3,624
3.投資その他の資産	※2						
(1)投資有価証券		39,121		47,419		52,186	
(2)長期貸付金		423		403		401	
(3)繰延税金資産		58		21		14	
(4)その他	※2	4,839		4,899		4,898	
(5)貸倒引当金		△ 289	44,153	△ 244	52,500	△ 242	57,258
固定資産合計		135,620	80.8	148,414	81.2	153,720	82.4
資 産 合 計		167,859	100.0	182,862	100.0	186,472	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1.支払手形及び 営業未払金		6,991		7,825		7,578	
2.短期借入金	※2	6,960		6,522		6,723	
3.1年以内償還転換社債		5,206		14,657		14,658	
4.未払法人税等		1,324		1,587		1,183	
5.賞与引当金		1,440		1,428		1,398	
6.その他		5,635		4,996		4,541	
流動負債合計		27,558	(16.4)	37,018	(20.3)	36,083	(19.3)
II 固定負債							
1.新株予約権付社債		—		13,000		13,000	
2.転換社債		14,658		—		—	
3.長期借入金	※2	5,785		4,870		5,307	
4.退職給付引当金		6,534		6,487		6,525	
5.役員退職慰労引当金		824		739		885	
6.長期預り金		16,963		15,688		16,328	
7.繰延税金負債		16,648		19,019		21,170	
8.その他		378		413		358	
固定負債合計		61,793	(36.8)	60,219	(32.9)	63,575	(34.1)
負債合計		89,351	53.2	97,237	53.2	99,659	53.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		467	0.3	555	0.3	535	0.3
(資本の部)							
I 資本金		9,452	(5.6)	9,452	(5.2)	9,452	(5.1)
II 資本剰余金		6,322	(3.8)	6,323	(3.4)	6,322	(3.4)
III 利益剰余金		47,945	(28.6)	50,820	(27.8)	49,096	(26.3)
IV その他有価証券評価 差額金		16,469	(9.8)	20,963	(11.5)	23,876	(12.8)
V 為替換算調整勘定		△ 321	(△0.2)	△ 652	(△0.4)	△ 639	(△0.3)
VI 自己株式		△ 1,826	(△1.1)	△ 1,837	(△1.0)	△ 1,830	(△1.0)
資本合計		78,041	46.5	85,069	46.5	86,277	46.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		167,859	100.0	182,862	100.0	186,472	100.0

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			46,762 100.0		49,337 100.0		93,690 100.0
II 営業原価			40,757 87.2		43,241 87.6		81,736 87.3
営業総利益			6,004 12.8		6,095 12.4		11,954 12.7
III 販売費及び一般管理費							
1.給与		1,770		1,741		3,668	
2.賞与引当金繰入額		233		257		241	
3.退職給付費用		107		110		219	
4.役員退職慰労引当金 繰入額		69		73		129	
5.貸倒引当金繰入額		81		—		189	
6.その他		824	3,087 6.6	850	3,033 6.2	1,659	6,108 6.5
営業利益			2,917 6.2		3,062 6.2		5,845 6.2
IV 営業外収益							
1.受取利息及び配当金		290		379		380	
2.持分法による投資利益		67		62		146	
3.その他		157	515 1.1	90	531 1.1	290	817 0.9
V 営業外費用							
1.支払利息		231		154		456	
2.社債発行費用		—		—		82	
3.その他		28	260 0.5	75	230 0.5	98	637 0.7
経常利益			3,172 6.8		3,364 6.8		6,025 6.4
VI 特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		—	—	176	176 0.4	—	—
VII 特別損失							
1.固定資産除却損	※1	123		56		268	
2.特別償繕費	※2	298		—		608	
3.ゴルフ会員権評価損		—		—		24	
4.特別退職金		—	422 0.9	—	56 0.1	11	913 1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,750 5.9		3,484 7.1		5,111 5.4
法人税、住民税及び 事業税		1,194		1,419		2,262	
法人税等調整額		△ 111	1,082 2.3	△ 126	1,293 2.6	△ 360	1,901 2.0
少数株主利益			9 0.1		30 0.1		1 0.0
中間(当期)純利益			1,658 3.5		2,160 4.4		3,208 3.4

③【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			6,322		6,322		6,322
II 資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による新株 の発行		—		0		—	
2. 自己株式処分差益		—	—	0	0	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,322		6,323		6,322
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			46,729		49,096		46,729
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益			1,658		2,160		3,208
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		403		397		801	
2. 役員賞与		40		40		40	
(うち監査役賞与)		(4)		(4)		(4)	
3. 自己株式処分差損		0	443	—	437	0	841
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			47,945		50,820		49,096

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,750	3,484	5,111
減価償却費		2,561	2,581	5,065
貸倒引当金の増減額		73	△ 176	112
退職給付引当金の減少額	△	138	△ 37	△ 148
役員退職慰労引当金の増減額		50	△ 146	110
賞与引当金の増減額	△	130	29	△ 169
受取利息及び受取配当金	△	290	△ 379	△ 380
支払利息		231	154	456
持分法による投資利益	△	67	△ 62	△ 146
有形固定資産売却益	△	1	△ 4	△ 3
有形固定資産除却損		13	14	33
投資有価証券売却益		—	—	△ 0
投資有価証券評価損		8	0	13
その他の評価損		—	—	24
売上債権の増加額	△	85	△ 670	△ 445
仕入債務の増減額	△	195	253	476
その他	△	1,281	△ 837	△ 2,321
小 計		3,498	4,205	7,788
利息及び配当金の受取額		294	386	404
利息の支払額	△	230	△ 155	△ 458
法人税等の支払額	△	1,716	△ 1,014	△ 2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,845	3,421	4,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 8	△ 3	△ 54
定期預金の払戻による収入		14	—	431
有価証券の売却及び償還による収入		—	—	18
有形固定資産の取得による支出	△	1,670	△ 2,125	△ 9,811
有形固定資産の売却による収入		8	4	256
投資有価証券の取得による支出	△	303	△ 95	△ 1,044
投資有価証券の売却による収入		1	0	1
貸付による支出	△	13	△ 33	△ 29
貸付金の回収による収入		30	27	56
その他	△	30	43	△ 145
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,971	△ 2,181	△ 10,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,250	1,808	3,977
短期借入金の返済による支出	△	1,979	△ 2,509	△ 5,283
長期借入による収入		1,600	60	2,199
長期借入金の返済による支出	△	4	—	△ 678
社債の発行による収入		—	—	13,000
社債の償還による支出		—	—	△ 5,206
少数株主からの払込による収入		72	—	119
自己株式の取得による支出	△	596	△ 7	△ 600
配当金の支払額	△	406	△ 399	△ 804
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 64	△ 1,048	6,722
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		47	△ 4	△ 71
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 142	187	1,142
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,561	16,703	15,561
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		15,419	16,891	16,703

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、泉和海運(株)、大成海運(株)、ニッケル. エンド. ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社 なお、当中間連結会計期間に設立した上海住倉国際貨運有限公司を新たに連結子会社に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社数 2社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 4社 インターナショナルエクスプレス(株)、商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー(株)、住倉タイランドほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)、住倉マレーシアほか)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、泉和海運(株)、大成海運(株)、ニッケル. エンド. ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、泉和海運(株)、大成海運(株)、ニッケル. エンド. ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社 なお、当連結会計年度に設立した上海住倉国際貨運有限公司及び青島住倉国際物流有限公司を新たに連結子会社に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー(株)、住倉タイランドほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)、住倉マレーシアほか)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉庫国際貨運有限公司、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲(深せん)有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉庫有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。 在外連結子会社は定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉庫国際貨運有限公司、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲(深せん)有限公司、青島住友倉庫国際物流有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉庫有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉庫国際貨運有限公司、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲(深せん)有限公司、青島住友倉庫国際物流有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉庫有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間期間対応分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」(当中間連結会計期間1百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示している。</p>	

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額は、86,651百万円である。	※1.有形固定資産の減価償却累計額は、90,499百万円である。	※1.有形固定資産の減価償却累計額は、88,182百万円である。
※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。	※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。	※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。
預金 574百万円 有形固定資産 5,671百万円 借地権 350百万円 投資有価証券 3,950百万円 その他(投資その他の資産) 17百万円 計 10,563百万円	預金 225百万円 有形固定資産 5,373百万円 借地権 350百万円 投資有価証券 4,863百万円 その他(投資その他の資産) 17百万円 計 10,830百万円	預金 225百万円 有形固定資産 5,489百万円 借地権 350百万円 投資有価証券 5,542百万円 その他(投資その他の資産) 17百万円 計 11,624百万円
上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。	上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。	上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。
長期借入金 2,771百万円 短期借入金 4,863百万円	長期借入金 2,406百万円 短期借入金 4,360百万円	長期借入金 2,599百万円 短期借入金 4,521百万円
3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。	3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。	3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。
神戸港国際流通センター 1,792百万円 ワールド流通センター 1,636百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 510百万円 大阪港総合流通センター 305百万円 青海流通センター 236百万円 横浜港シャーシ管理運営協会 61百万円 ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス 21百万円 計 4,565百万円	ワールド流通センター 1,521百万円 神戸港国際流通センター 1,119百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 516百万円 大阪港総合流通センター 273百万円 青海流通センター 222百万円 ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス 19百万円 横浜港シャーシ管理運営協会 6百万円 計 3,678百万円	ワールド流通センター 1,579百万円 神戸港国際流通センター 1,160百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 451百万円 大阪港総合流通センター 289百万円 青海流通センター 229百万円 横浜港シャーシ管理運営協会 27百万円 ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス 19百万円 計 3,757百万円
このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,017百万円の保証を行なっている。	このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額908百万円の保証を行なっている。	このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額971百万円の保証を行なっている。
4.受取手形割引高 16百万円 受取手形裏書譲渡高 606百万円	4.受取手形裏書譲渡高 547百万円	4.受取手形裏書譲渡高 631百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費71百万円である。	※1. 主なものは、賃貸用建物の設備に係る撤去費23百万円である。	※1. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費128百万円である。
※2. 賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。	※2. _____	※2. 賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 16,319	現金及び預金勘定 17,423	現金及び預金勘定 17,232
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △959	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △590	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △587
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託(有価証券) 59	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託(有価証券) 59	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託(有価証券) 59
現金及び現金同等物 15,419	現金及び現金同等物 16,891	現金及び現金同等物 16,703

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,720</td> <td>225</td> <td>1,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>903</td> <td>137</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>817</td> <td>88</td> <td>905</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>905百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,720	225	1,945	減価償却累計額相当額	903	137	1,040	中間期末残高相当額	817	88	905	1年内	326百万円	1年超	579百万円	計	905百万円	支払リース料	187百万円	減価償却費相当額	187百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,624</td> <td>232</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>857</td> <td>135</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>766</td> <td>96</td> <td>863</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>863百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,624	232	1,856	減価償却累計額相当額	857	135	993	中間期末残高相当額	766	96	863	1年内	328百万円	1年超	534百万円	計	863百万円	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	185百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,622</td> <td>236</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>846</td> <td>122</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>775</td> <td>114</td> <td>889</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>889百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,622	236	1,859	減価償却累計額相当額	846	122	969	期末残高相当額	775	114	889	1年内	328百万円	1年超	561百万円	計	889百万円	支払リース料	372百万円	減価償却費相当額	372百万円
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,720	225	1,945																																																																													
減価償却累計額相当額	903	137	1,040																																																																													
中間期末残高相当額	817	88	905																																																																													
1年内	326百万円																																																																															
1年超	579百万円																																																																															
計	905百万円																																																																															
支払リース料	187百万円																																																																															
減価償却費相当額	187百万円																																																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,624	232	1,856																																																																													
減価償却累計額相当額	857	135	993																																																																													
中間期末残高相当額	766	96	863																																																																													
1年内	328百万円																																																																															
1年超	534百万円																																																																															
計	863百万円																																																																															
支払リース料	185百万円																																																																															
減価償却費相当額	185百万円																																																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	1,622	236	1,859																																																																													
減価償却累計額相当額	846	122	969																																																																													
期末残高相当額	775	114	889																																																																													
1年内	328百万円																																																																															
1年超	561百万円																																																																															
計	889百万円																																																																															
支払リース料	372百万円																																																																															
減価償却費相当額	372百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高
付属設備 (百万円)	付属設備 (百万円)	付属設備 (百万円)
取得価額 6	取得価額 6	取得価額 6
減価償却累計額 3	減価償却累計額 4	減価償却累計額 4
中間期末残高 2	中間期末残高 1	期末残高 1
(2)未経過リース料中間期末残高相当 額	(2)未経過リース料中間期末残高相当 額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 0百万円	1年内 0百万円	1年内 0百万円
1年超 1百万円	1年超 0百万円	1年超 0百万円
計 2百万円	計 1百万円	計 1百万円
未経過リース料中間期末残高相当 額の算定は、営業債権の中間期末残 高等に占める未経過リース料中間期 末残高及び見積残存価額の合計額の 割合が低いため、受取利子込み法に よっている。	同 左	未経過リース料期末残高相当額の算 定は、営業債権の期末残高等に占め る未経過リース料期末残高及び見積 残存価額の合計額の割合が低いた め、受取利子込み法によっている。
(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費
受取リース料 0百万円	受取リース料 0百万円	受取リース料 0百万円
減価償却費 0百万円	減価償却費 0百万円	減価償却費 0百万円
	2. オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	
	1年内 543百万円	
	1年超 4,765百万円	
	計 5,309百万円	

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
債 券 国債・地方債	868	845	△22

(注)上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)株 式	8,815	36,907	28,091
(2)債 券			
社 債	22	31	8
(3)そ の 他	4	3	△0
合 計	8,843	36,941	28,098

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,160
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,038
合 計	2,198

II 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
債 券 国債・地方債	870	855	△14

(注)上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)株 式	8,851	44,292	35,440
(2)債 券			
社 債	8	13	4
(3)そ の 他	4	3	△0
合 計	8,864	44,309	35,444

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,075
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,047
合 計	3,123

Ⅲ 前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
債 券 国債・地方債	870	849	△20

(注)上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)株 式	8,821	49,176	40,355
(2)債 券			
社 債	8	13	4
(3)そ の 他	4	3	△0
合 計	8,834	49,193	40,359

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	973
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,033
合 計	3,006

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該 当 事 項 な し

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該 当 事 項 な し

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該 当 事 項 な し

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	39,838	6,923	46,762	—	46,762
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	18	211	230	(230)	—
計	39,857	7,135	46,992	(230)	46,762
営業費用	38,955	3,507	42,463	1,381	43,845
営業利益	901	3,627	4,529	(1,612)	2,917

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	42,587	6,750	49,337	—	49,337
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	17	186	203	(203)	—
計	42,605	6,936	49,541	(203)	49,337
営業費用	41,187	3,610	44,798	1,476	46,275
営業利益	1,417	3,325	4,743	(1,680)	3,062

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	79,978	13,711	93,690	—	93,690
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	36	413	449	(449)	—
計	80,014	14,125	94,139	(449)	93,690
営業費用	78,252	6,923	85,176	2,668	87,844
営業利益	1,762	7,201	8,963	(3,118)	5,845

(注)1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業……倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、
解運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業……不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用である。

前中間連結会計期間 1,612百万円

当中間連結会計期間 1,680百万円

前連結会計年度 3,118百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	589.24円	1株当たり純資産額	642.43円	1株当たり純資産額	651.19円
1株当たり中間純利益	12.41円	1株当たり中間純利益	16.32円	1株当たり当期純利益	23.78円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	9.91円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	11.20円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.14円

(注)1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,658	2,160	3,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,658	2,160	3,168
普通株式の期中平均株式数(株)	133,712,909	132,424,502	133,215,308
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	77	43	84
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(77)	(43)	(84)
普通株式増加数(株)	41,428,148	64,450,195	36,782,278
(うち転換社債(株))	(41,428,148)	(36,553,200)	(36,553,615)
(うち新株予約権付社債(株))	(—)	(27,896,995)	(228,663)

(重要な後発事象)

該 当 事 項 な し

(2)【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 ①【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1.現金及び預金		11,621		12,692		12,705	
2.受取手形		784		724		655	
3.営業未収金		8,096		8,701		8,349	
4.有価証券		15		13		13	
5.繰延税金資産		494		476		505	
6.その他		2,123		2,267		1,674	
7.貸倒引当金		△ 357		△ 208		△ 381	
流動資産合計		22,778	14.7	24,667	14.5	23,521	13.5
II 固定資産							
1.有形固定資産	※1,2						
(1)建物		52,714		53,800		54,595	
(2)土地		25,713		28,517		28,517	
(3)建設仮勘定		47		1,209		616	
(4)その他		3,796		3,457		3,721	
計		82,271		86,985		87,450	
2.無形固定資産							
(1)借地権		2,903		2,903		2,903	
(2)ソフトウェア		171		173		193	
(3)その他		149		123		119	
計		3,224		3,200		3,216	
3.投資その他の資産	※2						
(1)投資有価証券		39,965		48,240		53,000	
(2)その他		8,064		8,073		8,122	
(3)貸倒引当金		△ 1,287		△ 1,093		△ 1,146	
計		46,742		55,220		59,977	
固定資産合計		132,238	85.3	145,406	85.5	150,644	86.5
資産合計		155,017	100.0	170,074	100.0	174,165	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		4,494		4,820		4,974	
2. 短期借入金	※2	4,288		4,438		4,438	
3. 1年以内償還転換社債		5,206		14,657		14,658	
4. 未払法人税等		1,150		1,347		998	
5. 賞与引当金		1,120		1,080		1,080	
6. その他		3,995		3,497		3,134	
流動負債合計			20,253 (13.1)		29,840 (17.5)		29,283 (16.8)
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		13,000		13,000	
2. 転換社債	※2	14,658		—		—	
3. 長期借入金		3,575		2,967		3,271	
4. 退職給付引当金		4,819		4,900		4,891	
5. 役員退職慰労引当金		768		697		821	
6. 投資損失引当金		1,076		1,583		1,097	
7. 長期預り金		16,943		15,657		16,294	
8. 繰延税金負債		15,303		17,638		19,896	
9. その他		307		341		287	
固定負債合計			57,452 (37.0)		56,786 (33.4)		59,560 (34.2)
負債合計			77,705 50.1		86,627 50.9		88,843 51.0
(資本の部)							
I 資本金			9,452 (6.1)		9,452 (5.6)		9,452 (5.4)
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,315		6,316		6,315	
2. その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計			6,315 (4.1)		6,316 (3.7)		6,315 (3.6)
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,320		2,320		2,320	
2. 任意積立金		41,362		42,898		41,362	
3. 中間(当期)未処分利益		3,319		3,496		4,023	
利益剰余金合計			47,002 (30.3)		48,715 (28.7)		47,706 (27.4)
IV その他有価証券評価 差額金			16,339 (10.6)		20,772 (12.2)		23,650 (13.6)
V 自己株式			△ 1,798 (△1.2)		△ 1,810 (△1.1)		△ 1,802 (△1.0)
資本合計			77,311 49.9		83,447 49.1		85,321 49.0
負債・資本合計			155,017 100.0		170,074 100.0		174,165 100.0

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		34,930	100.0	36,793	100.0	70,445	100.0
II 営業原価		30,896	88.5	32,675	88.8	62,482	88.7
営業総利益		4,033	11.5	4,117	11.2	7,962	11.3
III 販売費及び一般管理費		1,612	4.6	1,680	4.6	3,118	4.4
営業利益		2,421	6.9	2,436	6.6	4,844	6.9
IV 営業外収益	※1	430	1.2	444	1.2	646	0.9
V 営業外費用	※2	185	0.5	155	0.4	487	0.7
経常利益		2,667	7.6	2,725	7.4	5,003	7.1
VI 特別利益	※3	—	—	160	0.4	—	—
VII 特別損失	※4	419	1.2	493	1.3	872	1.2
税引前中間(当期) 純利益		2,247	6.4	2,392	6.5	4,131	5.9
法人税、住民税及び 事業税		1,029		1,201		1,968	
法人税等調整額		△ 88	2.7	△ 255	2.6	△ 244	2.4
中間(当期)純利益		1,306	3.7	1,446	3.9	2,408	3.4
前期繰越利益		2,013		2,049		2,013	
中間配当額		—		—		397	
自己株式処分差損		0		—		0	
中間(当期)未処分利益		3,319		3,496		4,023	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法の規定によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権は合理的に見積った貸 倒率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、賞与支給見込額の当中間期 間対応分を計上している。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) ②時価のないもの 同 左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>3.繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用とし て処理している。</p> <p>4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、賞与支給見込額の当期間対 応分を計上している。</p>

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>5.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、79,495百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,365百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,828百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,201百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,848百万円</td> </tr> </table>	建物	2,365百万円	土地	7百万円	投資有価証券	3,828百万円	計	6,201百万円	長期借入金	605百万円	短期借入金	3,848百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、83,143百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,920百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,848百万円</td> </tr> </table>	建物	2,193百万円	土地	7百万円	投資有価証券	4,719百万円	計	6,920百万円	長期借入金	537百万円	短期借入金	3,848百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、81,023百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,357百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,642百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,848百万円</td> </tr> </table>	建物	2,276百万円	土地	7百万円	投資有価証券	5,357百万円	計	7,642百万円	長期借入金	571百万円	短期借入金	3,848百万円																								
建物	2,365百万円																																																													
土地	7百万円																																																													
投資有価証券	3,828百万円																																																													
計	6,201百万円																																																													
長期借入金	605百万円																																																													
短期借入金	3,848百万円																																																													
建物	2,193百万円																																																													
土地	7百万円																																																													
投資有価証券	4,719百万円																																																													
計	6,920百万円																																																													
長期借入金	537百万円																																																													
短期借入金	3,848百万円																																																													
建物	2,276百万円																																																													
土地	7百万円																																																													
投資有価証券	5,357百万円																																																													
計	7,642百万円																																																													
長期借入金	571百万円																																																													
短期借入金	3,848百万円																																																													
<p>3.保証債務</p> <p>当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,508百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,004百万円の保証を行なっている。</p>	神戸港国際流通センター	1,792百万円	ワールド流通センター	1,636百万円	博多臨港倉庫	966百万円	井住運送	400百万円	大阪港総合流通センター	305百万円	青海流通センター	236百万円	泉和海運	150百万円	ピー・ティ・インド・	21百万円	サミット・ロジスティクス		計	5,508百万円	<p>3.保証債務</p> <p>当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,666百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額899百万円の保証を行なっている。</p>	ワールド流通センター	1,521百万円	神戸港国際流通センター	1,119百万円	博多臨港倉庫	903百万円	井住運送	406百万円	大阪港総合流通センター	273百万円	青海流通センター	222百万円	泉和海運	200百万円	ピー・ティ・インド・	19百万円	サミット・ロジスティクス		計	4,666百万円	<p>3.保証債務</p> <p>当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,814百万円</td> </tr> </table> <p>このほか従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額959百万円の保証を行なっている。</p>	ワールド流通センター	1,579百万円	神戸港国際流通センター	1,160百万円	博多臨港倉庫	934百万円	井住運送	450百万円	大阪港総合流通センター	289百万円	青海流通センター	229百万円	泉和海運	150百万円	ピー・ティ・インド・	19百万円	サミット・ロジスティクス		計	4,814百万円
神戸港国際流通センター	1,792百万円																																																													
ワールド流通センター	1,636百万円																																																													
博多臨港倉庫	966百万円																																																													
井住運送	400百万円																																																													
大阪港総合流通センター	305百万円																																																													
青海流通センター	236百万円																																																													
泉和海運	150百万円																																																													
ピー・ティ・インド・	21百万円																																																													
サミット・ロジスティクス																																																														
計	5,508百万円																																																													
ワールド流通センター	1,521百万円																																																													
神戸港国際流通センター	1,119百万円																																																													
博多臨港倉庫	903百万円																																																													
井住運送	406百万円																																																													
大阪港総合流通センター	273百万円																																																													
青海流通センター	222百万円																																																													
泉和海運	200百万円																																																													
ピー・ティ・インド・	19百万円																																																													
サミット・ロジスティクス																																																														
計	4,666百万円																																																													
ワールド流通センター	1,579百万円																																																													
神戸港国際流通センター	1,160百万円																																																													
博多臨港倉庫	934百万円																																																													
井住運送	450百万円																																																													
大阪港総合流通センター	289百万円																																																													
青海流通センター	229百万円																																																													
泉和海運	150百万円																																																													
ピー・ティ・インド・	19百万円																																																													
サミット・ロジスティクス																																																														
計	4,814百万円																																																													
<p>4.受取手形裏書譲渡高 396百万円</p>	<p>4.受取手形裏書譲渡高 318百万円</p>	<p>4.受取手形裏書譲渡高 366百万円</p>																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
百万円	百万円	百万円
※1.営業外収益のうち主要なもの	※1.営業外収益のうち主要なもの	※1.営業外収益のうち主要なもの
受取利息 24	受取利息 20	受取利息 44
受取配当金 308	受取配当金 379	受取配当金 438
※2.営業外費用のうち主要なもの	※2.営業外費用のうち主要なもの	※2.営業外費用のうち主要なもの
支払利息 39	支払利息 36	支払利息 78
社債利息 133	社債利息 73	社債利息 266
	社債発行費用 82	
※3. _____	※3.特別利益のうち主要なもの	※3. _____
	貸倒引当金戻入益 160	
※4.特別損失のうち主要なもの	※4.特別損失のうち主要なもの	※4.特別損失のうち主要なもの
特別営繕費 298	投資損失引当金繰入損 438	特別営繕費 608
固定資産除却損 120	固定資産除却損 55	固定資産除却損 263
5.減価償却実施額	5.減価償却実施額	5.減価償却実施額
有形固定資産 2,274	有形固定資産 2,297	有形固定資産 4,502
無形固定資産 42	無形固定資産 50	無形固定資産 89

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,248</td> <td>123</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>563</td> <td>72</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>684</td> <td>50</td> <td>735</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,248	123	1,371	減価償却累計額相当額	563	72	636	中間期末残高相当額	684	50	735	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,244</td> <td>128</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>654</td> <td>65</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>589</td> <td>62</td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,244	128	1,372	減価償却累計額相当額	654	65	720	中間期末残高相当額	589	62	652	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,237</td> <td>124</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>658</td> <td>52</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>578</td> <td>72</td> <td>651</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,237	124	1,362	減価償却累計額相当額	658	52	710	期末残高相当額	578	72	651
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,248	123	1,371																																															
減価償却累計額相当額	563	72	636																																															
中間期末残高相当額	684	50	735																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,244	128	1,372																																															
減価償却累計額相当額	654	65	720																																															
中間期末残高相当額	589	62	652																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,237	124	1,362																																															
減価償却累計額相当額	658	52	710																																															
期末残高相当額	578	72	651																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>	1年内	260百万円	1年超	474百万円	計	735百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>652百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>	1年内	232百万円	1年超	420百万円	計	652百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>651百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>	1年内	240百万円	1年超	411百万円	計	651百万円																														
1年内	260百万円																																																	
1年超	474百万円																																																	
計	735百万円																																																	
1年内	232百万円																																																	
1年超	420百万円																																																	
計	652百万円																																																	
1年内	240百万円																																																	
1年超	411百万円																																																	
計	651百万円																																																	
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266百万円																																				
支払リース料	131百万円																																																	
減価償却費相当額	131百万円																																																	
支払リース料	136百万円																																																	
減価償却費相当額	136百万円																																																	
支払リース料	266百万円																																																	
減価償却費相当額	266百万円																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
	<p>2.オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,765百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,309百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	543百万円	1年超	4,765百万円	計	5,309百万円																																											
1年内	543百万円																																																	
1年超	4,765百万円																																																	
計	5,309百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該 当 事 項 な し

(2)【その他】

平成16年11月16日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額	397,639,974円
1株当たりの額	3円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成16年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第127期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 平成16年 6月 29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 平成16年 4月 7日
平成16年 5月 12日
平成16年 6月 10日
平成16年 7月 13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該 当 事 項 な し

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 森 下 利 一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 大 橋 弘 美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 下 利 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 橋 弘 美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 米 作 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 森下利一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋弘美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 下 利 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 橋 弘 美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 米 作 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。